

一栄谷 眞見の私見



業務託を皮切りに、家事援助・介護、子育て支援、弁当・食事サービス等々を展開してきたものである。協同労働という仕組みを使って

突然の国会解散となって早期での成立が期待されながらも先延ばしとなった重要案件の一つが協同労働の法制化である。前回も協同労働を取り上げたが、出資と労働と経営を一体化させたところに協同労働の要諦があり、協同労働を協同組合の一つとして法的にも明確な位置付けを獲得していきこうとするものである。そこで今回は一歩進めて農協系統でも協同労働を活用して小さな協同に取り組み、積み重ねていくことを提案したい。

我が国での協同労働は1979年に発足した中高年雇用・福祉事業団全国協議会を出発点に、その後の組織再編を経て日本労協連ワーカーズコープ連合センターが主導し、介護・福祉関連、子育て関連、公共施設運営等の多様な業務を展開してきた。こうした流れとは別途にすめられ、農協にとって参考になるのがワーカーズ・コレクティブである。

ワーカーズ・コレクティブは、生協の組合員自身が出資・労働・経営を一体化させた取り組みによって、店舗運営や配達等の生協の業

務委託を皮切りに、家事援助・介護、子育て支援、弁当・食事サービス等々を展開してきたものである。協同労働という仕組みを使って組合員自らが「まさに必要な機能を事業化」しているもので、主婦を中心とした組合員の雇用の場の創出にもつながっている。生活ワーカー生協が先鞭を切り、他の生協にも広

協同労働による

「協同組合内協同」の取組みを

かつてきているが、その取組のきっかけとなったのが1980年のモスクワ大会で行われたレイドロ報告という。レイドロ報告で四つの優先分野としてあげられた中の、生産的労働のための協同組合・協同組合地域社会の建設を踏まえて編み出され、実践に取り組んできたものである。生協の機能だけではなく、生協の機能だけではない。バリエーション豊かな多様なニーズに、生協と一体となりつくりだす。組合員自らが当事者となって起業し、出資・労働・経営を一体化

させた協同労働を展開しているもので「協同組合地域社会」の創出にも大きく寄与している。ここで大事なポイントとなっているのが「協同組合内協同」である。協同組合間提携も大事であるが、同時に大きくなった協同組合の中に、「小さな協同」のための活動を組み込んでいくことによって、身近なところから「協同組合地域社会」へのアプローチ能力を格段に高めている。

ワーカーズ・コレクティブの取組を見ていると、農協の活動はまさに地域を基盤として、いるだけに協同労働との親和性は高いとみられる。農協には婦人部や各種部会等の多様な活動が展開されているが、あらためて協同労働という仕組みを活用していくことによって、組合員がより主体性を持って活動展開をはかり、事業性を高め雇用の場を広げていくことも可能だ。そして、現下の最重要課題である担い手の確保のカギを握っているのが集落営農であり、ここに協同労働の仕組みを導入していくことはできないものであろうか。地域コミュニティの再生をほかにたけなく、外部からの新規就農者の受け皿とすることも可能である。

協同労働は農協が目ざす改革をすすめていくうえで、大きなエネルギーを注入してくれる新たな武器ともなるように考えられるが、さて、いかがなものであろうか。(農協社会学研究所代表)